

労働事情実態調査結果より

本調査は、会員組合の組合員等で従業員規模300人未満の1,000事業所(製造業500事業所、非製造業500事業所)を対象に、中小企業における労働事情(経営状況、労働時間、雇用環境、賃金等)を的確に把握し、適切な労働対策を樹立することを目的に、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施しています。今回は、特集といたしまして、「経営状況」に関して新型コロナウイルス感染症が発生した後の令和2年からの3年間の調査比較及び価格転嫁の状況をお知らせします。

なお、全項目の調査結果につきましては、当中央会のホームページ(<http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>)にて公開しておりますので是非ご覧ください。

令和4年度の回答数は、514事業所(製造業262事業所、非製造業252事業所)でした。

調査にご協力いただき、ありがとうございました。



1. 現在の経営状況について(調査内容:1年前と比べて①良い ②変わらない ③悪いのうち1つ選択)

令和4年7月1日の調査時点の経営状況については、「良い」が17.9%(令和3年度13.2%、令和2年5.7%)、「悪い」が35.3%(令和3年度39.7%、令和2年62.8%)、「変わらない」が46.8%(令和3年度47.1%、令和2年31.6%)となっている。

「良い」とするのは前年度に比べ4.7ポイント上昇し、「変わらない」が0.3ポイント減少した。「悪い」とするのは前年度に比べ4.4ポイント減少し、全国平均(35.5%)と比べて0.2ポイント低い。業種別にみると、製造業・非製造業ともに「変わらない」という回答が多い。回答事業所数の少ない情報通信業を除けば、全ての業種では「変わらない」が多数を占めており、令和3年と比較すると経営状況は回復傾向にある。

図1 経営状況

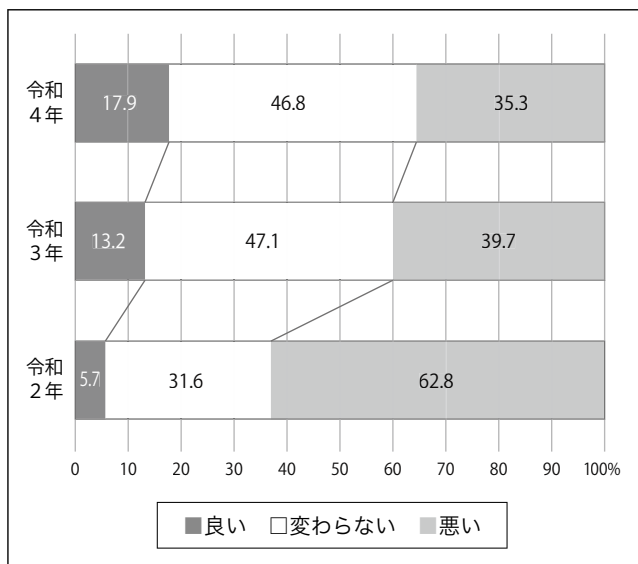


表1 経営状況(業種別) 令和2年 (%)

区分	良い	変わらない	悪い	
全国計	6.5	32.0	61.5	
三重県計	5.7	31.6	62.8	
製造業	製造業計	4.7	24.8	70.5
	食料品	4.7	16.3	79.1
	繊維工業	0.0	26.7	73.3
	木材・木製品	3.0	30.3	66.7
	印刷・同関連	11.1	11.1	77.8
	窯業・土石	7.1	38.1	54.8
	化学工業	33.3	33.3	33.3
	金属・同製品	5.5	21.8	72.7
	機械器具	3.2	29.0	67.7
	その他製造業	0.0	13.0	87.0
非製造業	非製造業計	6.5	37.4	56.1
	情報通信業	33.3	33.3	33.3
	運輸業	5.4	13.5	81.1
	建設業	6.9	48.3	44.8
	卸売業	5.0	35.0	60.0
	小売業	2.2	45.7	52.2
	サービス業	9.6	25.0	65.4

表2 経営状況(業種別) 令和3年 (%)

区分	良い	変わらない	悪い	
全国計	15.7	42.9	41.4	
三重県計	13.2	47.1	39.7	
製造業	製造業計	16.4	41.6	42.0
	食料品	5.8	34.6	59.6
	繊維工業	6.3	37.5	56.3
	木材・木製品	20.7	55.2	24.1
	印刷・同関連	33.3	-	66.7
	窯業・土石	8.5	61.7	29.8
	化学工業	16.7	66.7	16.7
	金属・同製品	28.0	30.0	42.0
	機械器具	16.1	41.9	41.9
	その他製造業	37.5	18.8	43.8
非製造業	非製造業計	10.5	51.7	37.8
	情報通信業	-	66.7	33.3
	運輸業	15.2	45.7	39.1
	建設業	11.4	59.0	29.5
	卸売業	14.9	55.3	29.8
	小売業	5.0	42.5	52.5
	サービス業	5.7	45.3	49.1

表3 経営状況(業種別) 令和4年 (%)

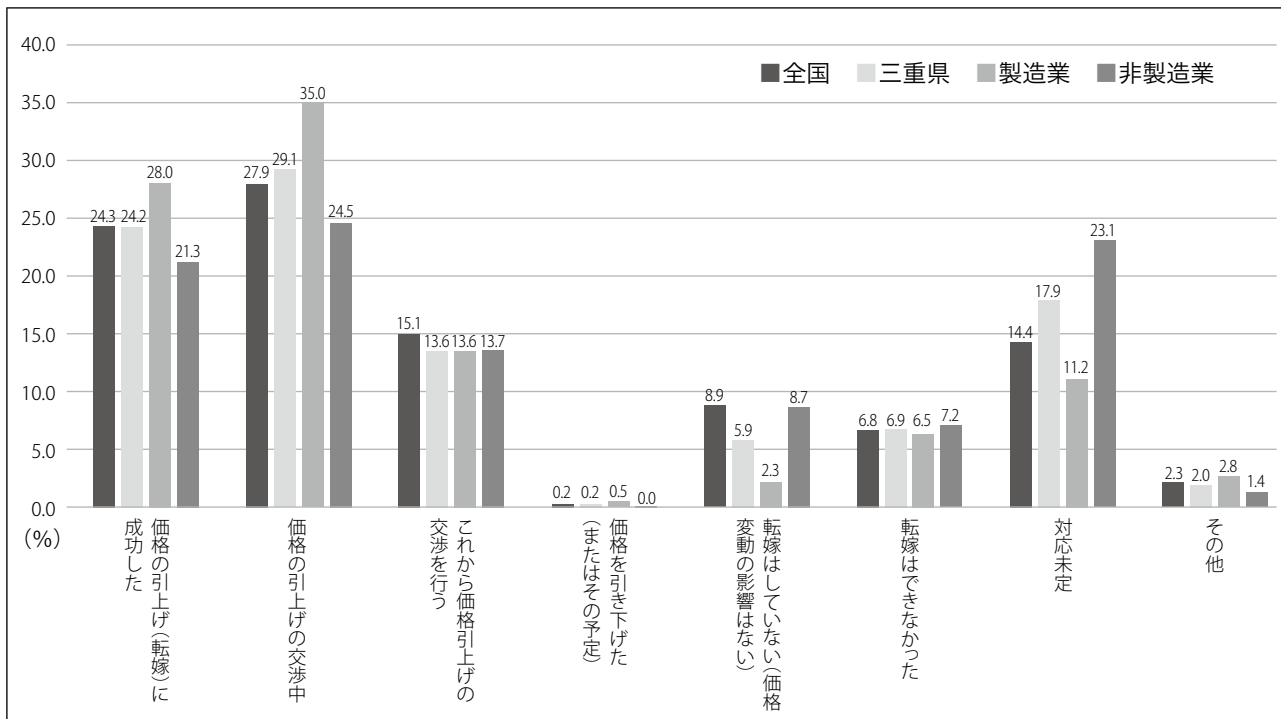
区分	良い	変わらない	悪い	
全国計	17.2	47.3	35.5	
三重県計	17.9	46.8	35.3	
製造業	製造業計	22.6	42.4	35.0
	食料品	25.8	35.5	38.7
	繊維工業	13.3	46.7	40.0
	木材・木製品	17.4	56.5	26.1
	印刷・同関連	25.0	-	75.0
	窯業・土石	17.8	42.2	40.0
	化学工業	28.6	57.1	14.3
	金属・同製品	29.8	36.2	34.0
	機械器具	29.6	44.4	25.9
	その他製造業	11.1	50.0	38.9
非製造業	非製造業計	14.4	50.2	35.4
	情報通信業	66.7	33.3	-
	運輸業	9.1	40.9	50.0
	建設業	13.0	57.4	29.6
	卸売業	17.8	40.0	42.2
	小売業	12.8	46.8	40.4
	サービス業	18.4	57.9	23.7

2. 販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費(賃金等)アップに対する販売価格の転嫁の状況について (調査内容：8項目のうち1つ選択)

「価格の引上げ(転嫁)に成功した」が24.2%(全国24.3%)、「価格引上げの交渉中」が29.1%(全国27.9%)で全体の半数を占めている。「転嫁はできなかった」は6.9%(全国6.8%)である。

図2 原材料費、人件費(賃金等)アップに対する販売価格の転嫁の状況(令和4年7月1日時点)



(2) 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について(調査内容：該当する肢を全て選択)

「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が82.1%(全国79.9%)と三重県内で最も高くなっている。「人件費引き上げ分の転嫁を行った(行う予定)」は23.9%であり、全国の23.7と比較してほぼ同程度となっている。

なお、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」が17.6%と、全国の24.3%と比べると6.7ポイント低い。

図3 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(令和4年7月1日時点)

